



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 WDBココ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7079 URL <https://www.wdbcoco.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 晴彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 素行 (TEL) 03-5144-2250  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,615	40.6	963	83.6	963	82.7	647	73.6
2021年3月期	2,570	12.5	524	10.8	527	14.4	373	21.7

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	273.94	269.64	34.8	36.6	26.6
2021年3月期	163.11	156.04	26.6	27.0	20.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,133	2,148	68.5	899.39
2021年3月期	2,134	1,570	73.6	664.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,148百万円 2021年3月期 1,570百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	747	△60	△79	1,888
2021年3月期	293	△1	△42	1,280

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	82	21.5	5.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	41.00	41.00	95	14.6	5.1

(注) 1 当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日として定めておりますが、当事業年度においては期末配当のみとなります。

2 2022年3月期配当については2022年3月31日を基準日とし、2022年6月22日を効力発生日とします。

## 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,950	9.3	973	1.0	973	1.0	652	0.7	273.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,388,500 株	2021年3月期	2,363,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	121 株	2021年3月期	43 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,364,385 株	2021年3月期	2,287,954 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社が顧客とする日本国内の製薬業界においては、人口増加や国民皆保険制度等に支えられ大きく成長してまいりましたが、市場を取り巻く環境は昨今、大きな変化を迎えております。AIやビッグデータといったデジタル化技術や、遺伝子治療や細胞医療などの医療技術が実用化を迎えるとともに、医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドラインの適用といった法令順守体制の整備・強化が求められるようになり、製薬企業が持続的に成長していくうえで大きな転機を迎えております。さらに、少子高齢化を背景とした社会保障費の抑制機運の高まりに伴い薬価制度の抜本改革のもとで薬剤費抑制政策が加速するとともに、政府方針で定められた後発医薬品使用促進が進み、製薬企業の収益構造が大きく変化をしております。

また、既にCROへの委託を活用している製薬企業においては、CROに対する期待も従来のような業務処理を行うだけの受け身な姿勢ではなく、コスト削減等の顧客ニーズを先回りして把握し、CRO自ら改善や課題解決提案を行うといったパートナーとしてより主体的な姿に変化をしております。このような事業環境において、当社は、最新のテクノロジーと優れたビジネスモデルを用いて、顧客に最適な業務プロセスを提案・実施し、製薬企業にとって不可欠なパートナーとしてサービスの提供を行うよう努めてまいります。

このような状況の中、当社は、「仕事の成果の保証」と「新しい価値の提供」を通じて、お客様の課題を解決し、医療の未来に貢献することを経営理念とし、「安全性情報管理サービス」を軸に、「ドキュメントサポートサービス」、「開発サポートサービス」、「臨床開発支援サービス」を展開しております。

当事業年度においては、売上高は3,615百万円と前年同期比1,044百万円(40.6%増)の増収となりました。これは、既存案件の売上高が堅調に推移し、安全性情報管理、ドキュメントサポートのサービスにおいて、当期に稼働開始した複数の案件が売上に寄与したこと、また、安全性情報管理サービスにおいて第1四半期から第2四半期にかけて対応した短期大型案件が売上に寄与したことが要因です。また、営業利益は963百万円と前年同期比438百万円(83.6%増)の増益、経常利益は963百万円と前年同期比436百万円(82.7%増)の増益、当期純利益は647百万円と前年同期比274百万円(73.6%増)の増益となりました。また、当社が重視している売上高経常利益率は26.6%(前年同期比6.1pt増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度における流動資産は2,758百万円と前事業年度末と比べ837百万円(43.6%増)の増加となりました。これは主として現金及び預金の増加608百万円、売掛金及び契約資産の増加221百万円によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度における固定資産は374百万円と前事業年度末と比べ161百万円(75.5%増)の増加となりました。これは主として神戸オペレーションセンターの移転、本社・東京オペレーションセンターの増床による有形固定資産の増加91百万円、繰延税金資産の増加37百万円によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度における流動負債は855百万円と前事業年度末と比べ382百万円(81.0%増)の増加となりました。これは主として未払金の増加111百万円、未払法人税等の増加187百万円によるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度における固定負債は130百万円と前事業年度末と比べ38百万円(42.5%増)の増加となりました。これは主として退職給付引当金の増加13百万円、資産除去債務の増加16百万円によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度における純資産は2,148百万円と前事業年度末と比べ577百万円(36.7%増)の増加となりました。これは、ストック・オプションの行使に伴う増資6百万円、繰越利益剰余金の増加564百万円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上が好調に推移したことなどにより、1,888百万円（前事業年度末比608百万円増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、747百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益960百万円、売上債権の増加額221百万、法人税等の支払いによる減少額172百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、60百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出28百万円、敷金及び保証金の差入による支出18百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は、79百万円となりました。これは、主に配当金の支払いによる支出82百万円、ストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入12百万円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社が顧客とする製薬企業においては、従来より求められている低コスト体質と革新的な創薬を両立することができるドラスティックな体制変革を推し進めるとともに、各業務プロセスの変更や雇用ポートフォリオの再編成が加速しており、当社をはじめとしたCRO（医薬品開発受託機関）への委託ニーズは引き続き高まると考えております。

このような中で、当社は、引き続き「仕事の成果の保証」と「新しい価値の提供」を通じて、お客様の課題を解決し、医療の未来に貢献することを経営理念として掲げ、「安全性情報管理サービス」を主軸に、「ドキュメントサポートサービス」、「開発サポートサービス」、「臨床開発支援サービス」を展開してまいります。

具体的には、受託業務プロセスを常に最適化するための仕組みであるオプティマル・プロセス・マネジメントを継続的に実施すると共に、受託業務の在り方を変化させるサービスプラットフォームをリリースし、顧客の利便性及び当社サービスの導入効果を高めることによって競争力を強化します。そのためにも、システム開発への投資をさらに強化致します。

これらを鑑みて、次期の業績については、売上高3,950百万円、営業利益973百万円、経常利益973百万円、当期純利益652百万円を見込んでいます。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。新型コロナウイルス感染症の収束時期については不透明であることから、通期に渡り継続したと想定して次期の業績予想を算出しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,280,271	1,888,588
売掛金及び契約資産	617,867	839,248
仕掛品	12,559	4,486
貯蔵品	874	—
前払費用	7,473	24,832
未収入金	119	68
その他	2,224	1,592
流動資産合計	1,921,390	2,758,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,864	96,054
減価償却累計額	△7,708	△13,072
建物（純額）	35,155	82,981
工具、器具及び備品	24,364	54,484
減価償却累計額	△14,815	△13,500
工具、器具及び備品（純額）	9,548	40,984
リース資産	22,562	42,674
減価償却累計額	△4,434	△12,290
リース資産（純額）	18,128	30,383
有形固定資産合計	62,832	154,349
無形固定資産		
ソフトウェア	—	325
ソフトウェア仮勘定	—	13,200
無形固定資産合計	—	13,525
投資その他の資産		
繰延税金資産	75,728	113,277
差入保証金	74,999	93,697
投資その他の資産合計	150,727	206,974
固定資産合計	213,560	374,849
資産合計	2,134,951	3,133,667

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,311	77,762
リース債務	6,173	11,490
未払金	97,772	209,517
未払費用	30,093	40,476
未払法人税等	102,157	290,106
未払消費税等	84,720	112,389
預り金	6,558	6,765
賞与引当金	73,440	82,625
受注損失引当金	17,328	24,120
その他	102	145
流動負債合計	472,658	855,397
固定負債		
リース債務	13,797	22,032
退職給付引当金	58,389	71,966
資産除去債務	18,495	34,947
その他	675	1,243
固定負債合計	91,357	130,189
負債合計	564,016	985,587
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	269,693	275,940
資本剰余金		
資本準備金	269,693	275,940
資本剰余金合計	269,693	275,940
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,019,168	1,584,166
利益剰余金合計	1,031,668	1,596,666
自己株式	△119	△467
株主資本合計	1,570,935	2,148,079
純資産合計	1,570,935	2,148,079
負債純資産合計	2,134,951	3,133,667

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,570,747	3,615,306
売上原価	1,667,414	2,176,087
売上総利益	903,332	1,439,219
販売費及び一般管理費	378,629	475,855
営業利益	524,702	963,364
営業外収益		
受取利息	10	13
助成金収入	2,500	8
その他	90	5
営業外収益合計	2,600	27
営業外費用		
支払利息	64	137
自己株式取得費用	0	1
営業外費用合計	65	139
経常利益	527,238	963,253
特別損失		
有形固定資産除却損	—	952
移転費用	—	2,041
特別損失合計	—	2,993
税引前当期純利益	527,238	960,260
法人税、住民税及び事業税	160,789	350,108
法人税等調整額	△6,729	△37,549
法人税等合計	154,059	312,558
当期純利益	373,178	647,701



売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,543,091	92.1	2,019,161	93.1
II 経費		132,244	7.9	148,851	6.9
合計		1,675,336	100.0	2,168,013	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,638		12,559	
合計		1,679,974		2,180,573	
期末仕掛品たな卸高		12,559		4,486	
当期売上原価		1,667,414		2,176,087	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	75,935	88,240
消耗品費	10,243	11,639
旅費交通費	5,389	3,434
通信費	9,599	10,938
減価償却費	8,898	14,826
受注損失引当金繰入額	16,288	6,792

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	250,583	250,583	250,583	12,500	723,680	736,180
当期変動額						
新株の発行	19,110	19,110	19,110			
剰余金の配当					△77,690	△77,690
当期純利益					373,178	373,178
自己株式の取得						
当期変動額合計	19,110	19,110	19,110	—	295,488	295,488
当期末残高	269,693	269,693	269,693	12,500	1,019,168	1,031,668

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	—	1,237,346	1,237,346
当期変動額			
新株の発行		38,220	38,220
剰余金の配当		△77,690	△77,690
当期純利益		373,178	373,178
自己株式の取得	△119	△119	△119
当期変動額合計	△119	333,588	333,588
当期末残高	△119	1,570,935	1,570,935

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	269,693	269,693	269,693	12,500	1,019,168	1,031,668
当期変動額						
新株の発行	6,247	6,247	6,247			
剰余金の配当					△82,703	△82,703
当期純利益					647,701	647,701
自己株式の取得						
当期変動額合計	6,247	6,247	6,247	—	564,997	564,997
当期末残高	275,940	275,940	275,940	12,500	1,584,166	1,596,666

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△119	1,570,935	1,570,935
当期変動額			
新株の発行		12,495	12,495
剰余金の配当		△82,703	△82,703
当期純利益		647,701	647,701
自己株式の取得	△348	△348	△348
当期変動額合計	△348	577,144	577,144
当期末残高	△467	2,148,079	2,148,079

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	527,238	960,260
減価償却費	11,354	18,346
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,298	9,184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,259	13,576
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	16,288	6,792
受取利息	△10	△13
支払利息	64	137
有形固定資産除却損	—	952
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,466	△221,381
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,507	8,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,421	23,450
未払金の増減額 (△は減少)	△32,913	65,740
その他	9,289	34,321
小計	469,316	920,315
利息の受取額	10	13
利息の支払額	△59	△138
法人税等の支払額	△175,334	△172,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,931	747,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,036	△28,182
無形固定資産の取得による支出	—	△13,598
敷金及び保証金の差入による支出	—	△18,697
敷金及び保証金の回収による収入	112	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,924	△60,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	38,220	12,495
自己株式の取得による支出	△119	△348
リース債務の返済による支出	△3,380	△8,592
配当金の支払額	△77,587	△82,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,867	△79,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,140	608,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,031,131	1,280,271
現金及び現金同等物の期末残高	1,280,271	1,888,588

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、新たな会計方針の適用による利益剰余金の期首残高、及び当事業年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、CRO事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	664.82円	899.39円
1株当たり当期純利益	163.11円	273.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156.04円	269.64円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	373,178	647,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	373,178	647,701
普通株式の期中平均株式数(株)	2,287,954	2,364,385
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,570,935	2,148,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,570,935	2,148,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,362,957	2,388,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません。